

平成18年度事業報告

1. 事業の状況

日銀のゼロ金利政策解除があり、景気回復の兆しは見られるものの、依然低金利は継続されている。そのなかにあつて、当基金の基本財産運用収入については、早期償還された金融仕組債3億円を、発行体の信用格付優良で、かつ高クーポンの同様仕組債に銘柄入替を行ない、また、株高、円安傾向が加わったことにより、前年度実績比+6,196,131円増収の、120,486,629円となった。

助成事業については、共同事業のプロ・ナトゥーラファンド27件26,350千円、ナショナル・トラスト活動2件9,556千円、自主事業17件19,910千円、委託事業1件10,000千円の総合計47件65,816千円の助成を実施した。

その他の事業としてPNファンド助成成果発表会、有明・諫早研究論文集の発刊、プロ・ナトゥーラ・ニュースの改訂版の発行などを実施した。

2. 事業の内容

(1) 共同助成事業

イ) プロナトゥーラ・ファンド助成

(財) 自然保護助成基金と (財) 日本自然保護協会で行なう一般公募による共同助成事業。

合計27件 26,350千円

ロ) ナショナル・トラスト活動助成

(財) 自然保護助成基金と (社) 日本ナショナル・トラスト協会で行なう一般公募による共同助成事業

合計2件 9,556千円

(2) 自主助成事業

イ) 有力保護団体助成

(財) 日本自然保護協会 2件 4,000千円

(財) 山階鳥類研究所 1件 2,000千円

(財) 世界自然保護基金ジャパン 4件 4,000千円

国際環境NGO・FoE JAPAN 2件 2,000千円

合計9件 12,000千円

ロ) 直接助成

当基金が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査研究および活動への直接助成

合計8件 7,910千円

ハ) 委託事業((財) 日本自然保護協会)

自然環境GIS (SISPA) の構築と運営 (2年継続の2年目)

合計1件 10,000千円

以上(1)と(2)の総合計

47件 65,816千円

(3) その他の事業

- イ) 財団創立10周年記念特別助成
研究論文集「有明海異変と諫早湾干拓の関連解明に向けて」の発刊
平成18年7月 部数400部

- ロ) 第11回P.Nファンド助成成果発表会の開催
主催：(財)自然保護助成基金・(財)日本自然保護協会
日時：2006年12月10日(土) 10:00～19:00
場所：主婦会館 プラザエフ(千代田区)
出席者：100名超

- ハ) プロナトゥーラ・ニュース(年1回、12月発行)の改訂版の創刊
(従来・B5判4頁→A4判8頁)

平成18年度 収支計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成18年度予算額	平成18年度決算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	97,000,000	120,486,629	△ 23,486,629
2. 運用財産運用収入	20,000	101,661	△ 81,661
3. 雑収入	0	142,900	△ 142,900
4. 事業実施引当金取崩収入	30,000,000	30,000,000	0
5. 退職給与積立預金取崩収入	0	350,000	△ 350,000
当期収入合計 (A)	127,020,000	151,081,190	△ 24,061,190
前期繰越収入差額	72,075,977	72,075,977	0
収入合計 (B)	199,095,977	223,157,167	△ 24,061,190
2. 支出の部			
1. 事業費	92,000,000	73,483,695	18,516,305
PNファンド公募助成	26,000,000	26,350,000	△ 350,000
ナショナル・トラスト活動助成	21,000,000	9,556,000	11,444,000
有力保護団体助成	12,000,000	12,000,000	0
緊急且重要な直接助成	13,000,000	7,910,000	5,090,000
委託事業(SISPA)	10,000,000	10,000,000	0
事業管理費	10,000,000	7,667,695	2,332,305
2. 管理費	17,780,000	16,408,951	1,371,049
人件費	10,000,000	9,499,710	500,290
事務費	7,780,000	6,909,241	870,759
3. 特定預金支出	50,400,000	50,400,000	0
退職給与引当預金支出	400,000	400,000	0
事業実施引当金支出	50,000,000	50,000,000	0
4. 予備費	300,000	0	300,000
当期支出合計 (C)	160,480,000	140,292,646	20,187,354
当期収支差額 (A) - (C)	△ 33,460,000	10,788,544	△ 44,248,544
次期繰越収支差額 (B) - (C)	38,615,977	82,864,521	△ 44,248,544

正味財産増減計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	120,486,629
② 特定資産運用益	
特定資産受取利息	23,318
③ 雑収益	
受取利息	78,343
雑収益	142,900
経常収益計	120,731,190
(2) 経常費用	
① 事業費	
活動助成金	55,816,000
主催事業費	2,375,605
事業費－旅費交通費	148,510
事業費－通信運搬費	29,320
事業費－支払手数料	114,260
事業費－P. N. F. 分担金	5,000,000
事業実施引当金繰入額	30,000,000
② 管理費	
役員報酬	2,640,000
給料手当	5,610,000
法定福利費	899,710
退職給付費用	400,000
旅費交通費	1,033,385
通信運搬費	770,606
消耗品費	71,209
賃借料	3,180,000
新聞図書費	76,065
顧問料	819,000
PNニュース改訂版制作費	129,150
会議費	116,445
手数料	31,870
諸会費	53,500
減価償却費	45,588
雑費	429,163
経常費用計	109,789,386
当期経常増減額	10,941,804
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	-
(2) 経常外費用	
経常外費用計	-
当期経常外増減額	-
当期一般正味財産増減額	10,941,804
一般正味財産期首残高	72,362,851
一般正味財産期末残高	83,304,655
II. 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	-
指定正味財産期首残高	2,000,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000,000
III. 正味財産期末残高	2,083,304,655

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	45,758,334	
未収収益	32,775,111	
MMF（大和証券）	20,064,059	
前払金	2,224,000	
流動資産合計		100,821,504
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	2,000,000,000	
基本財産合計	2,000,000,000	
(2) 特定資産		
退職給与積立預金	2,150,000	
事業実施積立預金	50,000,000	
特定資産合計	52,150,000	
(3) その他固定資産		
什器備品	244,578	
電話架設権	149,968	
その他固定資産合計	394,546	
固定資産合計		2,052,544,546
資産合計		
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払助成金	17,645,000	
預り金	132,706	
未払金	133,689	
流動負債合計		17,911,395
2. 固定負債		
退職給与引当金	2,150,000	
事業実施引当金	50,000,000	
固定負債合計		52,150,000
負債合計		70,061,395
III. 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
寄付金	2,000,000,000	
指定正味財産合計		2,000,000,000
(うち基本財産への充当額)		(2,000,000,000)
2. 一般正味財産	83,304,655	
(うち特定資産への充当額)	(52,150,000)	
正味財産合計		83,304,655
負債及び正味財産合計		2,153,366,050

財産目録

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			
1. 流動資産		100,821,504	
①現金	70,912		
②普通預金	45,687,422		
三井住友銀行渋谷支店	(43,043,365)		
中央三井信託銀行渋谷支店	(2,644,057)		
③MMF（大和証券）	20,064,059		
④未収収益	32,775,111		基本財産運用収入
⑤前払金	2,224,000		基本財産取得時既経利息 前払
2. 固定資産		2,052,544,546	
(1) 基本財産			
①有価証券(事業債)	100,000,000		
②有価証券(金融債)	1,900,000,000		
(2) 特定資産			
①退職給与積立預金	2,150,000		
②事業実施積立預金	50,000,000		
(3) その他固定資産			
①什器備品	244,578		
②電話架設権	149,968		
II. 負債の部			
1. 流動負債		17,911,395	
①未払金	17,778,689		事業費(助成金)、社会 保険
②預り金	132,706		源泉所得税/雇用保険料/ 住民税
2. 固定負債		52,150,000	
①退職給与引当金	2,150,000		
②事業実施引当金	50,000,000		
正味財産 合計（I - II）			
			2,083,304,655

平成19年度事業計画及び収支予算

1. 事業の状況

日銀はゼロ金利対策を昨年7月に解除したが、短期金利の誘導目標は年0.25%と依然低金利が継続している中において基本財産運用については、昨年度と同様発行体の格付、及び元本確保型を重視しつつ高利回りの円建外債の仕組債に注目し、収益確保に努め、運用収入108,000千円（前年予算比+11,000千円）を見込み、引き続き高収益基調を維持する。

事業においては、従来の自然環境保全に資する調査・研究、活動助成および、ナショナル・トラスト活動助成を継続、総合計98,000千円（事業管理費含む前年予算比+6,000千円）を計上し、積極的な助成事業を展開する。

2. 事業の内容

(1) プロ・ナトゥーラ・ファンドによる一般公募助成

国内調査研究助成	}	総 額	28,000千円
国内活動助成			
国内長期事業助成			
海外助成			

(2) ナショナル・トラスト活動助成

絶滅が危惧される種や、貴重な生態系の保護のために必要な私有地を買取りまたは借り上げ、私的保護区（ナショナル・トラスト）とする資金の公募助成（(社)日本ナショナル・トラスト協会との共同事業）

20,000千円

(3) 有力保護団体に対する直接助成

総 額 12,000千円

内訳

イ. (財)日本自然保護協会(NACS-J)の案	(4,000千円)
ロ. (財)世界自然保護基金(WWF-J)の案件	(4,000千円)
ハ. NPO法人F o Eジャパンの案件	(2,000千円)
ニ. (財)山階鳥類研究所の案件	(2,000千円)

(4) 当基金が緊急且つ重要と認める自然保護に資する調査研究あるいは活動への直接助成

19,000千円

(5) 小笠原諸島・世界自然遺産登録に向けて、調査・研究・活動をする市民グループへの助成事業(2年間) 初年度 10,000千円

(6) 創立10周年特別事業の継続
三宅島噴火後における同島の植生を中心とした生態系の保護・再生に資す
モニタリング調査・研究に対し、研究助成金を交付する。(5年連続の5
年目)
三宅島自然研究グループ 1,000千円

以上 (1)～(6)の助成額合計 90,000千円

(7) その他の事業関係

P.N.ファンダ助成成果発表会を12月初旬に開催の予定(開催場所未定)

以上

平成19年度 収支予算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成19年度予算額	平成18年度予算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	108,000,000	97,000,000	11,000,000
2. 運用財産運用収入	50,000	20,000	30,000
3. 雑収入	0	0	0
4. 事業実施積立預金取崩収入	50,000,000	30,000,000	20,000,000
			0
当期収入合計 (A)	158,050,000	127,020,000	31,030,000
前期繰越収入差額	82,864,521	72,075,977	10,788,544
収入合計 (B)	240,914,521	199,095,977	41,818,544
2. 支出の部			
1. 事業費	98,000,000	92,000,000	6,000,000
PNファンド公募助成	28,000,000	26,000,000	2,000,000
ナショナル・トラスト活動助成	20,000,000	21,000,000	△ 1,000,000
有力保護団体助成	12,000,000	12,000,000	0
緊急且つ重要な直接助成 (三宅島・小笠原関連含む)	30,000,000	13,000,000	17,000,000
委託事業	0	10,000,000	△ 10,000,000
事業管理費	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
			0
2. 管理費	17,580,000	17,780,000	△ 200,000
人件費	10,000,000	10,000,000	0
事務費	7,580,000	7,780,000	△ 200,000
			0
3. 特定預金支出	50,400,000	50,400,000	0
退職給与積立預金支出	400,000	400,000	0
事業実施積立預金支出	50,000,000	50,000,000	0
4. 予備費	300,000	300,000	0
			0
当期支出合計 (C)	166,280,000	160,480,000	5,800,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 8,230,000	△ 33,460,000	25,230,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	74,634,521	38,615,977	36,018,544

平成19年度 収支修正予算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成19年度 修正予算額	平成19年度 当初予算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	108,000,000	108,000,000	0
2. 運用財産運用収入	50,000	50,000	0
3. 雑収入	0	0	0
4. 事業実施積立預金取崩収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
5. 退職給与積立預金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
当期収入合計 (A)	110,050,000	158,050,000	△ 48,000,000
前期繰越収入差額	82,864,521	82,864,521	0
収入合計 (B)	192,914,521	240,914,521	△ 48,000,000
2. 支出の部			
1. 事業費	98,000,000	98,000,000	0
PNファンド公募助成	28,000,000	28,000,000	0
ナショナル・トラスト活動助成	20,000,000	20,000,000	0
有力保護団体助成	12,000,000	12,000,000	0
緊急且重要な直接助成 (三宅島・小笠原含む)	30,000,000	30,000,000	0
事業管理費	8,000,000	8,000,000	0
2. 管理費	19,580,000	17,580,000	2,000,000
人件費	12,000,000	10,000,000	2,000,000
事務費	7,580,000	7,580,000	0
3. 特定預金支出	30,400,000	50,400,000	△ 20,000,000
退職給与積立預金支出	400,000	400,000	0
事業実施積立預金支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
基本財産評価損積立預金支出	30,000,000	0	30,000,000
4. 予備費	300,000	300,000	0
当期支出合計 (C)	148,280,000	166,280,000	△ 18,000,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 38,230,000	△ 8,230,000	△ 30,000,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	44,634,521	74,634,521	△ 30,000,000